

花巻市の財政状況

(企業会計的手法による財政分析)

- 1 バランスシート
- 2 普通会計バランスシート
- 3 普通会計行政コスト計算書

平成19年3月
花巻市総務部財政課

1 はじめに

自治体の会計は、単年度の現金の出入りに着目して会計処理を行っており、資産や負債などストックに関する情報が不足しているため、企業会計手法による財務諸表を作成・公開することによって、財政情報を市民の皆様へわかりやすくお知らせするとともに、財政運営の健全化に活用するため、「花巻市の財政状況」を作成しました。

今回のバランスシートは、新花巻市が平成18年1月1日の合併により誕生したことに伴い、新花巻市が平成17年4月1日から存在していたものと仮定して旧団体の数値を合算し、平成17年度決算に基づく普通会計から各特別会計の連結によるものです。

2 企業会計手法による財務諸表作成の意義

(1) 市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供

バランスシートは、市民に対して、市の財政状態をわかりやすく情報提供するため作成するものです。これまでの歳入歳出決算書などは、当該年度の収入支出はわかりませんが、資産や負債、正味資産の状況は把握できませんでした。バランスシートは、これを一覧表示することができます。

(2) 財政負担の世代間公平を判断する財務情報

バランスシートは、財政負担の世代間公平が維持されているかを判断する財務情報です。現在の社会資本がどれだけの負担（次世代にかかる負担）により成り立っているかを明確に示すことができます。

(3) 財産の実態や地方債の償還能力の把握

バランスシートは、現在の市の資産と負債を比較することにより、財産の実態や地方債の償還能力を明らかにすることができます。

(4) 資産、負債等のストック状況の全体像を把握

市全体のバランスシートは、普通会計以外の特定目的のための会計まで含めた資産、負債等のストック状況の全体像を一覧で示すことにより、資金の源泉とその用途を把握することができます。

1 バランスシート

バランスシートには、市にどのような財産があり、どのくらい負債があるかを対比して、来年度以降の市民に引き継ぐ財産と市民負担のバランスをみるため一覧表にしたものです。

対象とした会計の範囲は、普通会計と水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など11の特別会計です。

市にどのような財産があるか

来年度以降の市民に引き継ぐ財産にはどのようなものがあるか、表の左側の借方に資産として表示されています。

市にどのくらい負債があるか

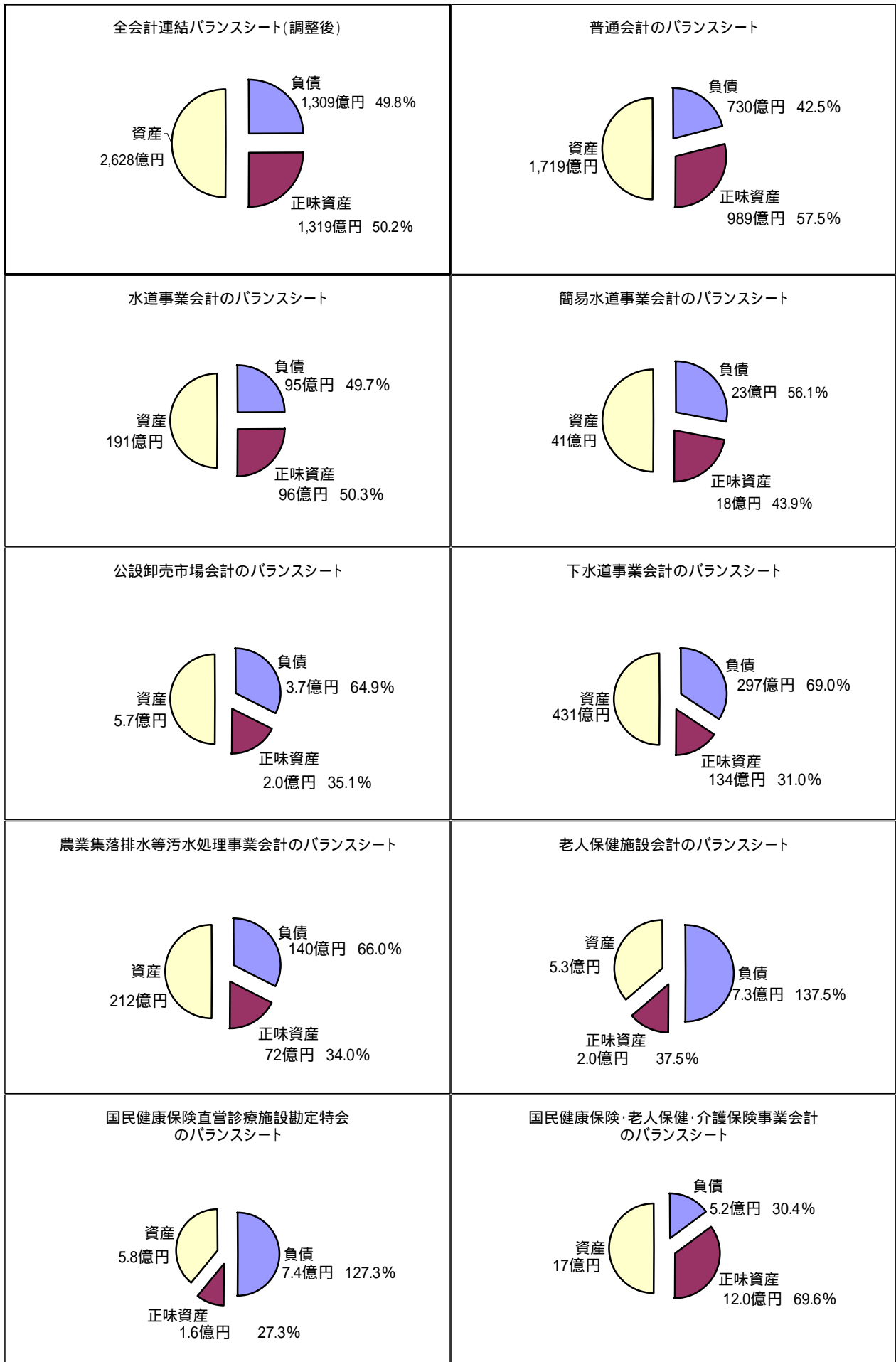
来年度以降の市民に引き継ぐ負債はどのくらいあるか、表の右側の貸方に負債として表示されています。

借 方	貸 方
資 産 (市にどのような財産があるか表示しています。) 来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって、市民に様々なサービスを提供することができます。	負 債 (市にどのくらい負債があるか表示しています。) 来年度以降、市は毎年の経費に加えて、これらの負債返済のため、市民に負担を求めることとなります。
	正味資産 (資産 - 負債 = 正味資産で表示されています。)

市民の財産

市民の負担

市民の正味資産



負債及び正味資産の割合は、P 5 の数値（千円単位）により算出した。

バランスシート（全会計連結）

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	8,769,407	(1)地方債	112,760,801
(2)民生費	3,896,695	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	27,425,231	物件の購入等	0
(4)労働費	464,979	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	33,931,718	債務負担行為計	0
(6)商工費	6,941,794	(3)引当金	
(7)土木費	110,690,448	退職給与引当金	9,646,311
(8)消防費	2,379,423	その他の引当金	0
(9)教育費	44,816,449		
(10)その他	2,213,742		
計	241,529,886		9,646,311
（うち土地	50,668,733）		
有形固定資産合計	241,529,886	固定負債合計	122,407,112
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	5,884,894	(1)翌年度償還予定額	8,190,475
(2)貸付金	931,309	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		(3)その他	268,329
特定目的基金	620,008		
土地開発基金	600,249	流動負債合計	8,458,804
定額運用基金	626,726		
基金計	1,846,983	負債合計	130,865,916
(4)退職手当組合積立金	644,208		
(5)その他	2,658,058		
投資合計	11,965,452		
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1. 国庫支出金	41,165,644
財政調整基金	3,714,864	2. 都道府県支出金	17,520,790
減債基金	1,569,016	3. 一般財源等	73,263,337
歳計現金	2,185,258		
現金・預金計	7,469,138	正味資産合計	131,949,771
(2)未収金			
地方税	753,598		
その他	976,446		
未収金計	1,730,044		
(3)その他	121,080		
流動資産合計	9,320,262		
4. 繰延勘定	87		
資産合計	262,815,687	負債・正味資産合計	262,815,687

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

992,797 千円

債務保証及び損失補償

1,955,146 千円

利子補給等に係るもの

3,015,150 千円

平成17年度バランスシート（全会計）

（単位：千円）

区 分	普通会計	上水道	簡易水道 (営農飲雑含)	卸売市場	下水道	農業集落排水 等汚水処理	老人保健施設	国民健康保険	国保直診	老人保健	介護保険	合計	(調整額)	(調整後)	
[資産の部]															
有形固定資産	(1)総務費	8,769,407										8,769,407		8,769,407	
	(2)民生費	3,390,732					505,963					3,896,695		3,896,695	
	(3)衛生費	4,339,562	18,042,862	4,019,128			459,818			563,861		27,425,231		27,425,231	
	(4)労働費	464,979										464,979		464,979	
	(5)農林水産業費	13,228,579					20,703,139					33,931,718		33,931,718	
	(6)商工費	6,369,364			572,430							6,941,794		6,941,794	
	(7)土木費	70,256,842				40,433,606						110,690,448		110,690,448	
	(8)消防費	2,379,423										2,379,423		2,379,423	
	(9)教育費	44,816,449										44,816,449		44,816,449	
	(10)その他	2,213,742										2,213,742		2,213,742	
有形固定資産合計	156,229,079	18,042,862	4,019,128	572,430	40,433,606	21,162,957	505,963		563,861			241,529,886		241,529,886	
投資等	(1)投資及び出資金	5,891,149										5,891,149	6,255	5,884,894	
	(2)貸付金	931,309										931,309		931,309	
	(3)基金	1,371,867		45,091				430,025				1,846,983		1,846,983	
	(4)退職手当組合積立金	568,591	16,062	3,654	706	10,543	3,630	11,097	11,061	7,553	3,091	8,220	644,208	644,208	
	(5)その他		128,763			2,529,295						2,658,058		2,658,058	
投資等合計	8,762,916	144,825	48,745	706	2,539,838	3,630	11,097	441,086	7,553	3,091	8,220	11,971,707	6,255	11,965,452	
流動資産	(1)現金・預金	6,097,330	766,961	15,264	1,004	19,777	19,301	11,368	345,953	10,496	32,014	149,670	7,469,138		7,469,138
	(2)未収金	836,017	109,876	581		46,936	17,181	130	701,979			17,344	1,730,044		1,730,044
	(3)その他		10,057			85,256					25,767		121,080		121,080
流動資産合計	6,933,347	886,894	15,845	1,004	151,969	36,482	11,498	1,047,932	10,496	57,781	167,014	9,320,262		9,320,262	
繰延勘定		87										87		87	
資産合計	171,925,342	19,074,668	4,083,718	574,140	43,125,413	21,203,069	528,558	1,489,018	581,910	60,872	175,234	262,821,942	6,255	262,815,687	
[負債の部]															
固定負債	(1)地方債	58,371,103	8,720,059	2,088,069	334,636	28,536,072	13,560,830	543,888		606,144		112,760,801		112,760,801	
	(2)債務負担行為														
	(3)引当金	8,514,035	240,522	54,720	10,571	157,863	54,356	166,161	165,623	113,095	46,286	123,079	9,646,311	9,646,311	
	(うち退職給与引当金)	8,514,035	240,522	54,720	10,571	157,863	54,356	166,161	165,623	113,095	46,286	123,079	9,646,311	9,646,311	
	(その他の引当金)														
(4)他会計借入金															
(5)その他															
固定負債合計	66,885,138	8,960,581	2,142,789	345,207	28,693,935	13,615,186	710,049	165,623	719,239	46,286	123,079	122,407,112		122,407,112	
流動負債	(1)地方債翌年度償還予定額	6,125,848	441,110	146,276	27,247	1,042,376	369,142	16,979		21,497		8,190,475		8,190,475	
	(2)翌年度繰上充用金														
	(3)他会計借入金翌年度償還額														
(4)その他		79,494						50,276		57,781	80,778	268,329		268,329	
流動負債合計	6,125,848	520,604	146,276	27,247	1,042,376	369,142	16,979	50,276	21,497	57,781	80,778	8,458,804		8,458,804	
負債合計	73,010,986	9,481,185	2,289,065	372,454	29,736,311	13,984,328	727,028	215,899	740,736	104,067	203,857	130,865,916		130,865,916	
[正味資産の部]															
正味資産	(1)国庫支出金	20,889,767		703,367		12,404,587	7,104,376	33,000		30,547		41,165,644		41,165,644	
	(2)都道府県支出金	15,639,094		1,185,401	68,490	104,524	523,281					17,520,790		17,520,790	
	(3)一般財源等	62,385,495	9,593,483	94,115	133,196	879,991	408,916	231,470	1,273,119	189,373	43,195	28,623	73,269,592	6,255	73,263,337
正味資産合計	98,914,356	9,593,483	1,794,653	201,686	13,389,102	7,218,741	198,470	1,273,119	158,826	43,195	28,623	131,956,026	6,255	131,949,771	
負債・正味資産合計	171,925,342	19,074,668	4,083,718	574,140	43,125,413	21,203,069	528,558	1,489,018	581,910	60,872	175,234	262,821,942	6,255	262,815,687	
債務負担行為等に関する情報	物件の購入等に係るもの	504,797				488,000						992,797		992,797	
	債務保証又は損失補償に係るもの	1,955,146										1,955,146		1,955,146	
	利子補給等に係るもの	3,014,684				169	297					3,015,150		3,015,150	

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合がある。

バランスシートを活用した財務分析と附属書類

< バランスシートを活用した財務分析 >

(1) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度
有形固定資産額	a 241,529,886
正味資産合計額	b 131,949,771
負債合計	c 130,865,916
有形固定資産の 世代間負担比率	b/a 54.6%
有形固定資産 対負債比率	c/a 54.2%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度
歳入合計額	a 86,793,521
資産合計額	b 262,815,687
歳入額対資産比率	b/a 3.0年

歳入総額は、会計間の繰入、繰出金を歳入総額から相殺した数値を使用
した。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

(単位：千円、%)

	平成17年度	
	金 額	割合
(1) 総務費	8,769,407	3.6%
(2) 民生費	3,896,695	1.6%
(3) 衛生費	27,425,231	11.4%
(4) 労働費	464,979	0.2%
(5) 農林水産業費	33,931,718	14.0%
(6) 商工費	6,941,794	2.9%
(7) 土木費	110,690,448	45.8%
(8) 消防費	2,379,423	1.0%
(9) 教育費	44,816,449	18.6%
(10) その他	2,213,742	0.9%
計	241,529,886	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

現時点では全会計を連結したバランスシートを作成している市はあまりありませんが、各市とも全会計連結バランスシートの研究が進んでいますので、今後、重要な比較指標となることが予想されます。

平成17年度 市民一人当たりのバランスシート

平成18年3月31日現在人口 105,455人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	8,769,407	83,158	(1)地方債	112,760,801	1,069,279
(2)民生費	3,896,695	36,951	(2)引当金		
(3)衛生費	27,425,231	260,066	退職給与引当金	9,646,311	91,473
(4)労働費	464,979	4,409	その他の引当金	0	0
(5)農林水産業費	33,931,718	321,765	引当金計	9,646,311	91,473
(6)商工費	6,941,794	65,827	(3)その他	0	0
(7)土木費	110,690,448	1,049,646	固定負債合計	122,407,112	1,160,752
(8)消防費	2,379,423	22,564	2. 流動負債		
(9)教育費	44,816,449	424,982	(1)翌年度償還予定額	8,190,475	77,668
(10)その他	2,213,742	20,992	(2)翌年度繰上充用額	0	0
有形固定資産合計	241,529,886	2,290,360	(3)その他	268,329	2,545
2. 投資等			流動負債合計	8,458,804	80,213
(1)投資及び出資金	5,884,894	55,805	負債合計	130,865,916	1,240,965
(2)貸付金	931,309	8,831	[正味資産の部]		
(3)基金	1,846,983	17,514	国庫支出金	41,165,644	390,362
(4)退職手当組合積立金	644,208	6,109	都道府県支出金	17,520,790	166,145
(5)その他	2,658,058	25,206	一般財源等	73,263,337	694,735
投資合計	11,965,452	113,465	正味資産合計	131,949,771	1,251,242
3. 流動資産			負債・正味資産合計	262,815,687	2,492,207
(1)現金・預金	7,469,138	70,828			
(2)未収金	1,730,044	16,405			
(3)その他	121,080	1,148			
流動資産合計	9,320,262	88,381			
繰延勘定	87	1			
資産合計	262,815,687	2,492,207			

(5) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示していません。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。 下水道事業の流域下水道建設に係る負担金については、施設利用権との考えから、管渠施設と同様の減価償却を行ったうえ、「投資等」の「その他」欄に計上しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
水道	128,440
簡易水道	19,055
市場	110,441
農業集落排水	67,557
道路橋りょう	15,004,626
街路	10,490,759
下水道	246,824
公営住宅	1,268,293
小学校	574,471
中学校	1,729,152
その他	21,157,555
合計	50,797,173
うち普通会計分	50,224,856
うち公営企業会計分	572,317

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	5,623,673	143,780	83,591	236,693	41,693	9,773
民生費	3,585,938	318,792	276,148	242,892	195,666	200,617
衛生費	2,078,989	113,450	196,903	291,928	253,299	187,419
労働費	24,017	0	1,000	0	0	0
農林水産業費	41,750,660	986,711	851,160	730,144	1,024,042	618,267
商工費	789,411	6,580	45,208	2,400	19,584	0
土木費	15,491,669	79,082	40,862	34,831	15,019	17,103
消防費	95,547	748	0	0	0	0
教育費	3,213,326	114,211	115,054	120,367	125,550	14,631
その他	0	0	0	0	0	0
合計	72,653,230	1,763,354	1,609,926	1,659,255	1,674,853	1,047,810

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（全会計連結）

（単位：千円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A - B
総	務費	13,046,370	4,276,963	8,769,407
	庁舎等	6,884,971	1,947,458	4,937,513
	その他	6,161,399	2,329,505	3,831,894
民	生費	6,081,677	2,184,982	3,896,695
	普計	5,326,737	1,936,005	3,390,732
	保所	1,702,793	672,114	1,030,679
	その他	3,623,944	1,263,891	2,360,053
	老人保健施設事業	754,940	248,977	505,963
衛	生費	42,728,458	15,303,227	27,425,231
	普計	7,355,354	3,015,792	4,339,562
	清掃費	4,011,325	1,782,176	2,229,149
	ごみ処理	3,851,076	1,705,398	2,145,678
	し尿処理	26,964	8,703	18,261
	その他	133,285	68,075	65,210
	環境衛生費	970,930	483,546	487,384
	その他	2,373,099	750,070	1,623,029
	水道事業	27,007,045	8,964,183	18,042,862
	簡易水道事業	7,163,793	3,144,665	4,019,128
	国保直診事業	692,501	128,640	563,861
	特定地域生活排水処理事業	509,765	49,947	459,818
労	働費	669,678	204,699	464,979
農	林水産業費	62,524,833	28,593,115	33,931,718
	普計	36,783,051	23,554,472	13,228,579
	造林	990,441	541,676	448,765
	林道	4,362,520	3,440,484	922,036
	治山	939	774	165
	農業農村整備	17,435,810	11,953,584	5,482,226
	その他	13,993,341	7,617,954	6,375,387
	農業集落排水事業	25,741,782	5,038,643	20,703,139
	管渠	22,827,446	4,247,606	18,579,840
	ポンプ場	140,586	36,489	104,097
	処理場	2,773,750	754,548	2,019,202
商	工費	11,556,761	4,614,967	6,941,794
	普計	10,286,452	3,917,088	6,369,364
	国立公園等	32,116	14,226	17,890
	観光	5,719,128	2,113,190	3,605,938
	その他	4,535,208	1,789,672	2,745,536
	公設卸売市場事業	1,270,309	697,879	572,430
土	木費	188,037,214	77,346,766	110,690,448
	普計	134,004,461	63,747,619	70,256,842
	道路	72,943,421	45,955,251	26,988,170
	りょう	4,866,274	1,087,821	3,778,453
	河川	3,787,408	1,003,231	2,784,177
	都市計画	40,831,272	12,442,925	28,388,347
	街路	16,639,809	4,283,151	12,356,658
	都市下水道	609,047	511,358	97,689
	区画整理	13,249,748	4,751,264	8,498,484
	都市公園	10,255,462	2,850,666	7,404,796
	その他	77,206	46,486	30,720
	住宅	11,270,237	3,150,559	8,119,678
	空	0	0	0
	その他	305,849	107,832	198,017
	下水道事業	54,032,753	13,599,147	40,433,606
	管渠	48,018,779	11,254,927	36,763,852
	ポンプ場	3,059,623	1,466,343	1,593,280
	処理場	2,954,351	877,877	2,076,474
消	防費	5,653,944	3,274,521	2,379,423
	庁舎	459,721	197,115	262,606
	その他	5,194,223	3,077,406	2,116,817
教	育費	61,482,805	16,666,356	44,816,449
	小学校	19,560,966	6,808,688	12,752,278
	中学校	12,634,269	3,293,102	9,341,167
	高等学	48,889	28,718	20,171
	幼稚園	157,502	72,469	85,033
	社会教	12,620,549	2,518,845	10,101,704
	その他	16,460,630	3,944,534	12,516,096
そ	の	4,552,885	2,339,143	2,213,742
合	計	396,334,625	154,804,739	241,529,886

2 普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	8,769,407	(1)地方債	58,371,103
(2)民生費	3,390,732	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	4,339,562	物件の購入等	0
(4)労働費	464,979	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	13,228,579	債務負担行為計	0
(6)商工費	6,369,364	(3)退職給与引当金	8,514,035
(7)土木費	70,256,842	固定負債合計	66,885,138
(8)消防費	2,379,423	2. 流動負債	
(9)教育費	44,816,449	(1)翌年度償還予定額	6,125,848
(10)その他	2,213,742	(2)翌年度繰上充用金	0
計	156,229,079	流動負債合計	6,125,848
(うち土地	50,224,856)	負債合計	73,010,986
有形固定資産合計	156,229,079		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	5,891,149		
(2)貸付金	931,309		
(3)基金			
特定目的基金	163,892		
土地開発基金	600,249		
定額運用基金	607,726		
基金計	1,371,867		
(4)退職手当組合積立金	568,591		
投資合計	8,762,916		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	3,714,864		
減債基金	1,569,016		
歳計現金	813,450		
現金・預金計	6,097,330		
(2)未収金			
地方税	753,598		
その他	82,419		
未収金計	836,017		
流動資産合計	6,933,347		
資産合計	171,925,342		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	20,889,767
		2. 都道府県支出金	15,639,094
		3. 一般財源等	62,385,495
		正味資産合計	98,914,356
		負債・正味資産合計	171,925,342

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

504,797 千円

債務保証及び損失補償

1,955,146 千円

利子補給等に係るもの

3,014,684 千円

バランスシートを活用した財務分析と附属書類

<バランスシートを活用した財務分析>

(1) 世代間負担比率

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって整備されている割合を示すもので、これによって、今までの世代の負担により整備された社会資本の割合を示します。また、負債については、将来返済分の割合を示します。

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度
有形固定資産額 a	156,229,079
正味資産合計額 b	98,914,356
負債合計 c	73,010,986
有形固定資産の 世代間負担比率 b/a	63.3%
有形固定資産 対負債比率 c/a	46.7%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、歳入額に対する資産の割合をみることによって、資産の形成に何年分の収入が充てられたかを示します。

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度
歳入合計額 a	52,446,152
資産合計額 b	171,925,342
歳入額対資産比率 b/a	3.3年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることによって、行政分野ごとの比重を把握することができます。この割合はこれまでの社会資本の整備はどこに重点が置かれてきたかを示します。

(単位：千円、%)

	平成17年度	
	金 額	割合
(1) 総務費	8,769,407	5.6%
(2) 民生費	3,390,732	2.2%
(3) 衛生費	4,339,562	2.8%
(4) 労働費	464,979	0.3%
(5) 農林水産業費	13,228,579	8.4%
(6) 商工費	6,369,364	4.1%
(7) 土木費	70,256,842	45.0%
(8) 消防費	2,379,423	1.5%
(9) 教育費	44,816,449	28.7%
(10) その他	2,213,742	1.4%
計	156,229,079	100.0%

(4) 市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは市町村の人口規模などにより単純比較が困難なため、各項目の金額を市民一人当たりで算出し、単純比較に役立てようとするものです。

平成17年度 市民一人当たりのバランスシート (普通会計)

平成18年3月31日現在人口 105,455人

勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)	勘定科目	金額 (千円)	一人当たり 金額(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	8,769,407	83,158	(1)地方債	58,371,103	553,517
(2)民生費	3,390,732	32,153	(2)退職給与引当金	8,514,035	80,736
(3)衛生費	4,339,562	41,151			
(4)労働費	464,979	4,409			
(5)農林水産業費	13,228,579	125,443			
(6)商工費	6,369,364	60,399			
(7)土木費	70,256,842	666,226			
(8)消防費	2,379,423	22,563			
(9)教育費	44,816,449	424,982			
(10)その他	2,213,742	20,992			
有形固定資産合計	156,229,079	1,481,476	固定負債合計	66,885,138	634,253
2.投資等			2.流動負債		
(1)投資及び出資金	5,891,149	55,864	(1)翌年度償還予定額	6,125,848	58,089
(2)貸付金	931,309	8,831	(2)翌年度繰上充用額	0	0
(3)基金	1,371,867	13,009			
(4)退職手当組合積立金	568,591	5,392			
投資合計	8,762,916	83,096	流動負債合計	6,125,848	58,089
3.流動資産			負債合計	73,010,986	692,342
(1)現金・預金	6,097,330	57,819	[正味資産の部]		
(2)未収金	836,017	7,928	国庫支出金	20,889,767	198,092
流動資産合計	6,933,347	65,747	都道府県支出金	15,639,094	148,301
			一般財源等	62,385,495	591,584
			正味資産合計	98,914,356	937,977
資産合計	171,925,342	1,630,319	負債・正味資産合計	171,925,342	1,630,319

(5) 附属書類

土地明細表	有形固定資産のうち土地取得価額の累計額を用途別に表示しています。
普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況	普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累計額と、最近5年間の実績額を行政目的別に表示しています。
有形固定資産明細表	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価格を行政目的別に表示しています。

土地明細表 (単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,004,626
街路	10,490,759
公営住宅	1,268,293
小学校	574,471
中学校	1,729,152
その他	21,157,555
合計	50,224,856

普通建設事業費にかかる補助金・負担金等 (単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	5,623,673	143,780	83,591	236,693	41,693	9,773
民生費	3,585,938	318,792	276,148	242,892	195,666	200,617
衛生費	2,078,989	113,450	196,903	291,928	253,299	187,419
労働費	24,017	0	1,000	0	0	0
農林水産業費	41,688,668	977,289	841,041	724,825	1,022,326	618,267
商工費	787,411	6,580	45,208	2,400	19,584	0
土木費	15,474,665	79,082	40,862	34,831	15,019	17,103
消防費	95,547	748	0	0	0	0
教育費	3,213,326	114,211	115,054	120,367	125,550	14,631
その他	0	0	0	0	0	0
合計	72,572,234	1,753,932	1,599,807	1,653,936	1,673,137	1,047,810

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

有形固定資産明細表（普通会計）

（単位：千円）

		取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A - B
総	務 費	13,046,370	4,276,963	8,769,407
	庁 舎 等	6,884,971	1,947,458	4,937,513
	そ の 他	6,161,399	2,329,505	3,831,894
民	生 費	5,326,737	1,936,005	3,390,732
	保 育 所	1,702,793	672,114	1,030,679
	そ の 他	3,623,944	1,263,891	2,360,053
衛	生 費	7,355,354	3,015,792	4,339,562
	清 掃 費	4,011,325	1,782,176	2,229,149
	ご み 処 理	3,851,076	1,705,398	2,145,678
	し 尿 処 理	26,964	8,703	18,261
	そ の 他	133,285	68,075	65,210
	環 境 衛 生 費	970,930	483,546	487,384
	そ の 他	2,373,099	750,070	1,623,029
労	働 費	669,678	204,699	464,979
農	林 水 産 業 費	36,783,051	23,554,472	13,228,579
	造 林	990,441	541,676	448,765
	林 道	4,362,520	3,440,484	922,036
	治 山	939	774	165
	農 業 農 村 整 備	17,435,810	11,953,584	5,482,226
	そ の 他	13,993,341	7,617,954	6,375,387
商	工 費	10,286,452	3,917,088	6,369,364
	国 立 公 園 等	32,116	14,226	17,890
	観 光	5,719,128	2,113,190	3,605,938
	そ の 他	4,535,208	1,789,672	2,745,536
土	木 費	134,004,461	63,747,619	70,256,842
	道 路	72,943,421	45,955,251	26,988,170
	橋 り よ う	4,866,274	1,087,821	3,778,453
	河 川	3,787,408	1,003,231	2,784,177
	都 市 計 画	40,831,272	12,442,925	28,388,347
	街 路	16,639,809	4,283,151	12,356,658
	都 市 下 水 路	609,047	511,358	97,689
	区 画 整 理	13,249,748	4,751,264	8,498,484
	都 市 公 園	10,255,462	2,850,666	7,404,796
	そ の 他	77,206	46,486	30,720
	住 宅	11,270,237	3,150,559	8,119,678
	空 港	0	0	0
	そ の 他	305,849	107,832	198,017
消	防 費	5,653,944	3,274,521	2,379,423
	庁 舎	459,721	197,115	262,606
	そ の 他	5,194,223	3,077,406	2,116,817
教	育 費	61,482,805	16,666,356	44,816,449
	小 学 校	19,560,966	6,808,688	12,752,278
	中 学 校	12,634,269	3,293,102	9,341,167
	高 等 学 校	48,889	28,718	20,171
	幼 稚 園	157,502	72,469	85,033
	社 会 教 育	12,620,549	2,518,845	10,101,704
	そ の 他	16,460,630	3,944,534	12,516,096
そ	の 他	4,552,885	2,339,143	2,213,742
合	計	279,161,737	122,932,658	156,229,079

3 普通会計行政コスト計算書

バランスシートは、市の資産や負債の状況を明らかにするためのものですが、市の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きなウエイトを占めているため、当該年度の行政サービスの提供のためにどれくらいのコストがかかっているかを明らかにしたものが行政コスト計算書です。

行政活動の効率性をみるため、目的別経費と性質別経費をマトリックスで示したもので、普通会計を対象としています。

目的別のコストはどのくらいか

目的別経費は、行政目的によって民生費、農林水産業費、土木費、教育費等に分類してあります。

コストには、資産形成につながる支出を除いた現金だけではなく、減価償却費、不納欠損、退職給与引当金といった非現金支出が含まれています。

性質別の住民負担はどのくらいか

性質ごとのコストがどのくらいかは、その経済的性質を基準として次の表のとおり分類してあります。

性 質 的 分 類	
「人にかかるコスト」(人)	人件費、退職給与引当金繰入
「物にかかるコスト」(物)	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」 (移転支出)	扶助費、補助費等、繰出し金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
「その他のコスト」 (その他)	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

行政コスト計算書（普通会計）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

[行政コスト]

（単位：千円）

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	8,332,600	22.3%	467,223	2,147,044	943,817	625,787	11,651	526,847	225,360	431,410	1,235,227	1,718,234				
	(2) 退職給与引当金繰入	769,109	2.1%	10,604	190,845	94,272	65,103		50,973	21,616	60,239	107,418	168,039				
	小計	9,101,709	24.4%	477,827	2,337,889	1,038,089	690,890	11,651	577,820	246,976	491,649	1,342,645	1,886,273				
物	(1) 物件費	5,840,523	15.6%	34,655	1,807,404	369,393	865,892	13,840	257,892	277,888	292,882	135,967	1,784,346		364		
	(2) 維持補修費	1,031,896	2.8%		22,484	4,429	55,333	3,097	10,585	4,524	857,841	1,772	71,831				
	(3) 減価償却費	6,524,982	17.4%	935	263,235	136,116	272,708	17,238	1,049,874	284,738	3,105,540	190,584	1,114,156			89,858	
	(4) その他																
	小計	13,397,401	35.8%	35,590	2,093,123	509,938	1,193,933	34,175	1,318,351	567,150	4,256,263	328,323	2,970,333		364	89,858	
移転支出	(1) 扶助費	4,648,218	12.4%			4,567,759	182						80,277				
	(2) 補助費等	2,889,111	7.7%	11,153	246,021	236,495	785,554	30,572	820,559	360,844	17,037	93,712	287,164				
	(3) 繰出金	4,913,126	13.1%			2,521,886	352,535		587,141	46,233	1,405,001	330					
	(4) 普通建設事業費	1,047,810	2.8%		9,773	200,617	187,419		618,267		17,103		14,631				
	小計	13,498,265	36.0%	11,153	255,794	7,526,757	1,325,690	30,572	2,025,967	407,077	1,439,141	94,042	382,072				
その他	(1) 災害復旧事業費	50,817	0.1%											50,817			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費（利子分のみ）	1,358,465	3.6%												1,358,465		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	30,666	0.1%														30,666
	小計	1,439,948	3.8%											50,817	1,358,465		30,666
行政コスト a	37,437,323		524,570	4,686,806	9,074,784	3,210,513	76,398	3,922,138	1,221,203	6,187,053	1,765,010	5,238,678	50,817	1,358,829	89,858	30,666	
（構成比率）			1.4%	12.5%	24.3%	8.6%	0.2%	10.5%	3.3%	16.5%	4.7%	14.0%	0.1%	3.6%	0.2%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,761,799			130,694	667,013	330,441			121,918	78,171	68,999	22,444	195,344	242	146,533		
b / a	4.7%			2.8%	7.4%	10.3%			3.1%	6.4%	1.1%	1.3%	3.7%	0.5%	10.8%		
2 国庫（県）支出金 c	4,074,264			250,962	3,031,855	21,656	36,741	481,975	13,353	142,434	2,110	79,765	13,413				
c / a	10.9%			5.4%	33.4%	0.7%	48.1%	12.3%	1.1%	2.3%	0.1%	1.5%	26.4%				
3 一般財源 d	29,858,137																
d / a	79.8%																
収入 (b+c+d) e	35,694,200																
4 正味財産国庫（県）支出金償却額 f	2,116,222																
5 期首一般財源等 g	63,233,590																
6 一般財源等増減額 (e+f-a) h	373,099																
7 調整額 i	1,221,194																
8 期末一般財源等 j	62,385,495																

総務省方式への調整を加えたもので、公表数値と異なる場合がある。

行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書では、市町村の人口規模等により他市町村との比較が困難ですので、市民一人当たりの金額を算出し単純に比較できるようにしたものです。

市民一人当たり行政コスト計算書(普通会計)
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[行政コスト]		人口 105,455人 (単位:円)															
		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人	(1) 人件費	79,016	22.3%	4,431	20,360	8,950	5,934	110	4,996	2,137	4,091	11,713	16,294				
	(2) 退職給与引当金繰入	7,293	2.1%	101	1,810	894	617		483	205	571	1,019	1,593				
	小計	86,309	24.4%	4,532	22,170	9,844	6,551	110	5,479	2,342	4,662	12,732	17,887				
物	(1) 物件費	55,383	15.6%	329	17,139	3,503	8,211	131	2,446	2,635	2,777	1,289	16,920		3		
	(2) 維持補修費	9,785	2.8%		213	42	525	29	100	43	8,135	17	681				
	(3) 減価償却費	61,874	17.4%	9	2,496	1,291	2,586	163	9,956	2,700	29,449	1,807	10,565			852	
	(4) その他																
	小計	127,042	35.8%	338	19,848	4,836	11,322	323	12,502	5,378	40,361	3,113	28,166		3	852	
移転支出	(1) 扶助費	44,078	12.4%			43,315	2						761				
	(2) 補助費等	27,398	7.7%	106	2,333	2,243	7,449	290	7,781	3,422	162	889	2,723				
	(3) 繰出金	46,589	13.1%			23,914	3,343		5,568	438	13,323	3					
	(4) 普通建設事業費	9,936	2.8%		93	1,902	1,777		5,863		162		139				
	小計	128,001	36.0%	106	2,426	71,374	12,571	290	19,212	3,860	13,647	892	3,623				
その他	(1) 災害復旧事業費	482	0.1%											482			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,882	3.6%												12,882		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	291	0.1%														291
	小計	13,655	3.8%											482	12,882		291
行政コスト		355,007		4,976	44,444	86,054	30,444	723	37,193	11,580	58,670	16,737	49,676	482	12,885	852	291
(構成比率)				1.4%	12.5%	24.3%	8.6%	0.2%	10.5%	3.3%	16.5%	4.7%	14.0%	0.1%	3.6%	0.2%	0.1%

(2) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目での比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等、国(県)支出金でどれほど賄われているか、一般財源がどれだけ投入されているか把握するものです。

(単位：千円)

平成17年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト a	37,437,323	524,570	4,686,806	9,074,784	3,210,513	76,398	3,922,138	1,221,203	6,187,053	1,765,010	5,238,678	50,817	1,358,829	89,858	30,666
1 使用料・手数料等 b	1,761,799		130,694	667,013	330,441		121,918	78,171	68,999	22,444	195,344	242	146,533		
b / a	4.7%		2.8%	7.4%	10.3%		3.1%	6.4%	1.1%	1.3%	3.7%	0.5%	10.8%		
2 国庫(県)支出金 c	4,074,264		250,962	3,031,855	21,656	36,741	481,975	13,353	142,434	2,110	79,765	13,413			
c / a	10.9%		5.4%	33.4%	0.7%	48.1%	12.3%	1.1%	2.3%	0.1%	1.5%	26.4%			

(3) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の各項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産(資産総額)に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となる指標です。

(単位：千円)

平成17年度	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト a	9,101,709	477,827	2,337,889	1,038,089	690,890	11,651	577,820	246,976	491,649	1,342,645	1,886,273				
物にかかるコスト b	13,397,401	35,590	2,093,123	509,938	1,193,933	34,175	1,318,351	567,150	4,256,263	328,323	2,970,333		364	89,858	
移転支的コスト c	13,498,265	11,153	255,794	7,526,757	1,325,690	30,572	2,025,967	407,077	1,439,141	94,042	382,072				
有形固定資産の額 d	156,229,079	11,186	8,769,407	3,390,732	4,339,562	464,979	13,228,579	6,369,364	70,256,842	2,379,423	44,816,449			2,202,556	
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/d	5.8%	4271.7%	26.7%	30.6%	15.9%	2.5%	4.4%	3.9%	0.7%	56.4%	4.2%				
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/d	8.6%	318.2%	23.9%	15.0%	27.5%	7.3%	10.0%	8.9%	6.1%	13.8%	6.6%			4.1%	
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 c/d	8.6%	99.7%	2.9%	222.0%	30.5%	6.6%	15.3%	6.4%	2.0%	4.0%	0.9%				